

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月8日現在

機関番号：34303

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2011

課題番号：20730207

研究課題名（和文） 租税回避、租税知識及び税務行政に関する研究

研究課題名（英文） TAX EVASION, TAX KNOWLEDGE AND TAX ADMINISTRATION

研究代表者

森田 圭亮（MORITA KEISUKE）

京都学園大学・経済学部・講師

研究者番号：70467265

研究成果の概要（和文）：

本研究では、個々の事例を包括的に捉える形で、租税回避行動のメカニズムや租税回避の抑制方法に関する分析を行った。また、租税知識に焦点を当てながら、従来の研究ではあまり分析の対象にされていなかったループホールを活用した租税回避行為に関する分析を行った。得られた研究成果は次のとおりである。第1に、所得階層ごとに租税回避を実行する動機が異なることを示した。第2に、新たな租税回避抑制手段として税の前納制度を提案した。第3に、従来各国で行われている租税執行政策の問題点を指摘し、改善策を提案した。第4に、ループホールを活用した租税回避行為に対する税務行政の在り方について提言を行った。

研究成果の概要（英文）：

I analyzed some issues for the tax evasion behavior and the enforcement policy to tax evasion, considering various instances from the comprehensive viewpoint. In addition, I tackled some analyses of tax evasion with loophole, which had not been developed in many preceding works. The following results were obtained. First, it is shown that the motivation to tax evasion depends on the income class. Second, the advanced tax payment system is proposed as a new enforcement policy instrument to tax evasion. Third, I pointed out some issues in the actual tax administration, and provided their improvement measures. Fourth, I had a proposal for the way of enforcement policy to tax evasion with loopholes.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	2100,000	630,000	2730,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、財政学・金融論

キーワード：財政学、税務行政

1. 研究開始当初の背景

税務行政の在り方に関する研究は、摘発し

た時に否認しやすい脱税行為に焦点を当てて分析されてきた。しかしながら、このよう

な脱税行為は課税義務の逸脱行為の中でごく一部を占めているにすぎない。実際には、国内租税法の盲点や、国家間の租税法の差異を巧みに利用して、税務調査を受けても否認されにくいような事例が頻繁に観察されている。

このような租税制度の盲点（ループホール）をついた租税回避行為は、事例が多岐にわたる。そのため、ループホールを活用した租税回避行為も含めて、包括的に租税回避の原因や対策を追究しようとする試みは、これまであまりみられなかった。

2. 研究の目的

脱税とループホールを活用した租税回避を含めて、従来よりも包括的な視点で租税回避の原因を探り、対策について追及した。また、納税者のタックス・コンプライアンスは租税制度に対する知識量に影響を受けていることが先行研究で指摘されている。租税知識は、本人自身が持っていたり、周辺環境で広まっている噂のようなものであったり、あるいは税理士などの専門家の助言であったりする。このような租税知識が租税回避行為にどのような影響を与え、またどのような対策をすればいいのかについても調査を進めてきた。

3. 研究の方法

分析は、Allingham and Sandmo (1972)やYitzhaki (1974)をベースに、経済理論の観点から進められてきた。これらの研究は、主に脱税者の行動パターンを明らかにすることを目的にしていた。また、Lee (2001)やKrause (2000)などを参考にしながら、租税知識がどのように個人のタックス・コンプライアンスに影響を与えるのかも理論的に分析できるようにした。

4. 研究成果

主だった結果は次の3点である。第1に、Falkinger and Walther (1991)は、脱税行為を監視・抑制するための、税務調査とペナルティの併用方法を提案した。彼らの提案が、ループホールを活用した租税回避行為に対してどの程度有効であるのかを検証し、その限界を指摘した。第2に、所得階層によってタックス・コンプライアンスが異なるという経験的観測の背景に、租税回避に対する道徳的感情が存在し得ることを示した。また、Auerbach and Slemrod (1997)などは、所得階層が高いほどタックス・コンプライアンスが低くなることを指摘した。本研究では、このような傾向の背景に、道徳的感情が関係している可能性を示した。第3に、日本をはじめ多くの国で採用されているペナルティの賦課方法に対して、より租税回避行為を抑え

られる代替的方法があり得ることを明らかにした。

そのほか、租税回避を考慮した時の消費税制度の在り方や、ループホールを用いた租税回避行為が増加する要因などについても分析を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計5件)

- ① Tax Evasion and Advance Tax Payment as a Deterrent, 2009, 応用経済学会春季大会 (於 名古屋大学)
- ② Income Class and Tax Evasion, 2010, 応用経済学会春季大会 (於 西南学院大学)
- ③ Tax Evasion, Acquisition of Tax Knowledge, and Tax Enforcement Scheme for Self-Selection, 2010, 法と経済学会全国大会(於 政策研究大学院大学)
- ④ Tax Evasion and Penalty Structure, 2012, Meeting by Korea Association of Applied Economics (at **Yonsei University**)
- ⑤ Tax Evasion and Penalty Structure, 2012, 応用経済学会春季大会 (於 福岡大学)

[図書] (計0件)

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森田 圭亮 (MORITA KEISUKE)
京都学園大学・経済学部・講師
研究者番号：70467265

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：